



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成31年1月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	470,889	△1.7	48,208	31.4	37,337	58.6	66,731	28.1	56,476	16.5	63,630	9.5
30年2月期第3四半期	479,181	—	36,684	—	23,543	—	52,112	126.4	48,470	134.5	58,111	126.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	446.33	—
30年2月期第3四半期	382.79	—

- （注）1. 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。
 2. 平成31年2月期第3四半期よりユニー株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これにより、営業収益、事業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	1,701,584	627,823	581,694	34.2	4,597.31
30年2月期	1,731,787	588,659	543,235	31.4	4,293.16

- （注）平成31年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
31年2月期	—	63.50	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	63.50	127.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 現時点では期初公表を据え置いておりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	44,000	30.7	347.75

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 営業収益、事業利益及び税引前利益につきましては、子会社譲渡に伴う影響を現在精査中であることから、確定次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）UNY (HK) CO., LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期3Q	126,712,313株	30年2月期	126,712,313株
31年2月期3Q	183,071株	30年2月期	177,428株
31年2月期3Q	126,532,254株	30年2月期3Q	126,624,461株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(企業結合及び支配の喪失)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、小売業界におきましては、業態を超えた競争環境の激化や消費者の低価格志向の継続、店舗や物流における人手不足等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「くらし、たのしく、あたらしく」という企業理念を掲げ、グループ独自の経営資源を最大限に活用した小売事業モデルの改革に努める一方、「社会・生活インフラ」として消費者の生活に欠かすことのできない存在となることを目指しております。

なお、当社は2018年10月に株式会社ドンキホーテホールディングスとの間で締結した子会社の異動に係る株式譲渡契約に基づき、2019年1月に当社が保有するユニー株式会社の株式の全てを株式会社ドンキホーテホールディングスに譲渡することを決定しております。このため、ユニー株式会社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しており、営業収益、事業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載し、前年同期実績も同様に組替を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は4,708億8千9百万円（前年同期比1.7%減）、事業利益は482億8百万円（同31.4%増）、税引前四半期利益は373億3千7百万円（同58.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は564億7千6百万円（同16.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、より競争力のある強いチェーンとなるために、既存店の「質」の向上を目的とした「商品力の強化」「店舗オペレーションの強化」「店舗基盤の強化（ブランド統合・B&S（ビルド&スクラップ）推進・既存店改装・地域密着販促）」を推進しております。

ブランド統合では、2018年11月30日にて国内全てのサークルK・サンクス店の営業が終了し、ファミリーマート店へのブランド転換が完了いたしました。2016年9月より全社一丸となり進めてきたこのブランド転換は累計5,003店となり、転換店の日商・客数は、前年を上回り推移しております。統合完了後も国内約17,000の店舗ネットワークを活用し、中食を中心とした商品や物流の統合効果の更なる発揮を目指しております。

「商品力の強化」として、商品面では、中食の基本価値向上やマーケット変化に合わせた品揃えを実現するため、挽き立てコーヒーや総菜等の刷新を行いました。挽き立てコーヒーの「FAMIMA CAFÉ」では、2018年10月より新型コーヒーマシンを導入開始し、メニューの多様化やコーヒーやミルクの味わいを更に引き立てたことで、多くのお客さまにご好評を頂いております。また、2017年9月に販売開始した惣菜シリーズの「お母さん食堂」では、発売1周年を機に、食卓に特に並ぶ機会が多い魚惣菜の品揃えを拡充したほか、TVCM放映や売場スペース拡大、販促企画を併せ実施したことで、販売は前年を大きく上回り推移しております。

「店舗オペレーションの強化」として、運営面では、加盟店支援策として、人手不足に対応した店舗スタッフの業務効率化を始めとする抜本的な改革を推進しております。これまで進めてきた納品時の数量確認省略（検品レス）やセルフレジの導入店舗数拡大に加え、レジ周りの作業時間短縮を目的とした「現金カウンター」の導入を新たに開始いたしました。

「店舗基盤の強化」として、開発面では、行政単位での店舗配置の再構築に基づくB&Sを推進し、高質な店舗網の構築に努めております。また2018年9月には、地域特産物の豊富な品揃えと地域コミュニティとしての場を提供することを目的に、常陸農業協同組合とファミリーマートの一体型店舗「ファミリーマートJA常陸奥久慈店」を開店いたしました。

サービス面として、決済手段の多様化を目的としたスマートフォンでのバーコード決済サービス「d払い®」「LINE Pay」「PayPay」「楽天ペイ（アプリ決済）」を2018年11月以降順次開始しております。将来に亘り拡大が見込める本サービス開始により、国内決済市場におけるキャッシュレス化の推進とお客さまの利便性向上に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は16,660店（国内エリアフランチャイザー3社計917店を含む）となりました。海外事業では、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて7,338店となり、国内外合わせた全店舗数は23,998店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業収益は4,031億5千7百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益（事業利益）は491億2千万円（同29.3%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は203億1千5百万円（同67.2%増）となりました。

②総合小売事業

ユニバーサル株式会社においては、「NEW UNY」～意識を変え、売場を変え、店舗を変える～をスローガンとし、お客様優先主義の徹底による従業員の意識改革、新しい売場とマーチャンダイジングへの挑戦による新たな価値の提供、既成概念に捉われない新しく儲かる業態への挑戦を進めております。

商品面では、健康をテーマに2014年6月より展開してきたプライベートブランド「スタイルワンヘルシー」シリーズの「おいしく減塩旨みとコクの白菜キムチ」が、2018年5月に日本高血圧学会減塩委員会主催の「第4回JSH減塩食品アワード」で金賞を受賞しました。また、今春にカネ美食品株式会社と立ち上げた「惣菜プロジェクト」の下、需要の高まる惣菜・即食商品の強化を目的に食品売場の改装を進めており、これまでのピアゴ笠松店、アピタ新守山店、ピアゴ東刈谷店リニューアルに続き、同年11月には、新たにアピタ伊東店、アピタ名古屋北店がリニューアルオープンいたしました。

プロモーション面では、UCS・ユニコの両カード会員に対する「5%OFF感謝デー」を、今年度より毎月19・20日に加え29日も拡大実施することで、同カード会員に対する企画内容の更なる充実と顧客囲い込みの強化に取り組んでおります。

開発面では、2018年3月に神奈川県横浜市に次世代都市型スマートシティ「Tsunashima SST」の商業施設として、「アピタフードマーケット」と60の専門店が入るコンパクトショッピングセンター「アピタテラス横浜綱島」をグランドオープンいたしました。

新たな小売業構築に向けた取組みでは、ユニバーサル株式会社の既存店6店舗を、株式会社ドンキホーテホールディングスとユニバーサル株式会社の強み・ノウハウを集結させたダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」として、2018年2月から3月にかけて全館リニューアルオープンいたしました。

また、2018年10月には、愛知県稲沢市から名古屋市の複合高層ビル「グローバルゲート」への本社移転が完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間末のユニバーサル株式会社（アピタ・ピアゴ）とMEGAドン・キホーテUNYを合算した店舗数は194店となりました。

これらの結果、総合小売事業の営業収益は5,504億4千5百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益（事業利益）は225億9千8百万円（同14.5%増）、セグメント利益（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は103億2百万円（同46.2%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、総合小売事業セグメントのうち、ユニバーサル株式会社及び同子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ302億3百万円減少し1兆7,015億8千4百万円となりました。これは主として、継続事業の現金及び現金同等物や営業債権及びその他の債権の減少によるものであります。非継続事業に分類したユニバーサル株式会社及び同社の子会社に係る資産は、売却目的で保有する資産に振り替えております。

負債は、前連結会計年度末に比べ693億6千7百万円減少し1兆737億6千2百万円となりました。これは主として、継続事業の預り金や社債及び借入金の減少によるものであります。非継続事業に分類したユニバーサル株式会社及び同社の子会社に係る負債は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振り替えております。

資本は、前連結会計年度末に比べ391億6千4百万円増加し6,278億2千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して451億4千9百万円減少し2,080億2千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は872億8千4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ355億6百万円減少しております。これは主に、税引前四半期利益の計上により増加した一方、預り金の増加額が前年同期に対して減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は293億8千4百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ66億8千万円減少しております。これは主に、グループ会社の再編等に伴い、子会社株式の売却収入があったこと及び固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は806億5千8百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ566億1千9百万円増加しております。これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期業績予想につきましては、2019年1月4日の公表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,174	208,025
営業債権及びその他の債権	259,654	129,384
その他の金融資産	19,463	13,793
棚卸資産	55,558	19,989
その他の流動資産	24,838	20,401
小計	612,686	391,592
売却目的で保有する資産	4,485	482,529
流動資産合計	617,171	874,121
非流動資産		
有形固定資産	393,596	281,095
投資不動産	137,004	10,524
のれん	156,557	155,506
無形資産	66,252	59,195
持分法で会計処理されている投資	23,956	24,030
敷金	122,917	90,841
その他の金融資産	153,279	136,625
退職給付に係る資産	1,758	470
繰延税金資産	45,697	55,880
その他の非流動資産	13,599	13,298
非流動資産合計	1,114,615	827,464
資産合計	1,731,787	1,701,584

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	288,744	212,393
預り金	152,155	96,258
社債及び借入金	48,864	46,115
リース債務	27,160	28,794
未払法人所得税等	7,885	4,873
その他の流動負債	57,802	27,956
小計	582,611	416,389
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	267,700
流動負債合計	582,611	684,090
非流動負債		
社債及び借入金	332,282	228,767
リース債務	93,843	89,977
その他の金融負債	53,732	15,593
退職給付に係る負債	16,970	17,008
引当金	51,979	33,500
その他の非流動負債	11,711	4,828
非流動負債合計	560,517	389,672
負債合計	1,143,128	1,073,762
資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金	236,785	236,747
自己株式	△1,104	△1,171
その他の資本の構成要素	15,925	10,696
利益剰余金	274,970	318,763
親会社の所有者に帰属する持分合計	543,235	581,694
非支配持分	45,424	46,129
資本合計	588,659	627,823
負債及び資本合計	1,731,787	1,701,584

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業収益	479,181	470,889
売上原価	△112,397	△108,124
営業総利益	366,784	362,765
販売費及び一般管理費	△330,100	△314,557
持分法による投資損益	△551	1,881
その他の収益	3,550	5,187
その他の費用	△16,966	△18,287
金融収益	2,463	1,943
金融費用	△1,636	△1,595
税引前四半期利益	23,543	37,337
法人所得税費用	7,846	10,411
継続事業からの四半期利益	31,390	47,749
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	20,723	18,983
四半期利益	52,112	66,731
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,470	56,476
非支配持分	3,642	10,256
四半期利益	52,112	66,731
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	228.87	352.52
非継続事業	153.92	93.81
合計	382.79	446.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

事業利益の調整表

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
営業収益	479,181	470,889
売上原価	△112,397	△108,124
販売費及び一般管理費	△330,100	△314,557
事業利益	36,684	48,208

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	52,112	66,731
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,545	△2,946
確定給付制度の再測定	△1,530	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,002	△2,958
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△78	△44
在外営業活動体の換算差額	100	△51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△25	△49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4	△143
税引後その他の包括利益	5,999	△3,101
四半期包括利益	58,111	63,630
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,541	53,700
非支配持分	3,569	9,930
四半期包括利益	58,111	63,630

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	16,659	237,008	△441	△361	336	8,228
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	66	△78	7,614
四半期包括利益合計	—	—	—	66	△78	7,614
自己株式の取得	—	—	△28	—	—	—
自己株式の処分	—	0	4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	△223	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△418	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△285
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	6	—
所有者との取引額合計	—	△418	△247	—	6	△285
2017年11月30日時点の残高	16,659	236,590	△689	△296	264	15,558

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	—	8,203	256,414	517,842	15,555	533,398
四半期利益	—	—	48,470	48,470	3,642	52,112
その他の包括利益	△1,530	6,071	—	6,071	△73	5,999
四半期包括利益合計	△1,530	6,071	48,470	54,541	3,569	58,111
自己株式の取得	—	—	—	△28	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4
配当金	—	—	△14,188	△14,188	△3,640	△17,828
企業結合による変動	—	—	—	△223	10,965	10,742
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△418	19,623	19,205
その他	—	—	37	37	—	37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,530	1,245	△1,245	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	6	—	6	—	6
所有者との取引額合計	1,530	1,251	△15,396	△14,810	26,948	12,138
2017年11月30日時点の残高	—	15,525	289,488	557,574	46,073	603,647

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	16,659	236,785	△1,104	△565	228	16,262
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△112	△65	△2,598
四半期包括利益合計	—	—	—	△112	△65	△2,598
自己株式の取得	—	—	△69	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	△38	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,446
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	△7	—
所有者との取引額合計	—	△37	△68	—	△7	△2,446
2018年11月30日時点の残高	16,659	236,747	△1,171	△678	156	11,218

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	—	15,925	274,970	543,235	45,424	588,659
四半期利益	—	—	56,476	56,476	10,256	66,731
その他の包括利益	—	△2,775	—	△2,775	△326	△3,101
四半期包括利益合計	—	△2,775	56,476	53,700	9,930	63,630
自己株式の取得	—	—	—	△69	—	△69
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	△15,121	△15,121	△2,634	△17,754
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△38	△6,646	△6,683
その他	—	—	△8	△8	54	46
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,446	2,446	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	△7	—	△7	—	△7
所有者との取引額合計	—	△2,454	△12,682	△15,241	△9,225	△24,466
2018年11月30日時点の残高	—	10,696	318,763	581,694	46,129	627,823

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	23,543	37,337
減価償却費及び償却費	40,779	43,021
減損損失	10,138	10,977
持分法による投資損益(△は益)	551	△1,881
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,066	3,980
棚卸資産の増減額(△は増加)	199	499
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	10,481	3,838
預り金の増減額(△は減少)	△17,249	△48,296
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,250	79
その他	15,990	6,759
小計	88,748	56,314
利息及び配当金の受取額	2,514	1,209
利息の支払額	△2,159	△2,041
法人所得税の支払額	△4,764	△2,428
法人所得税の還付額	4,484	2,396
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	33,966	31,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,790	87,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△31,592	△24,011
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	3,220	1,086
無形資産の取得による支出	△6,343	△2,968
敷金及び建設協力金の差入による支出	△14,221	△13,688
敷金及び建設協力金の回収による収入	9,505	6,292
投資の取得による支出	△7,725	△4,093
投資の売却、償還による収入	4,853	4,545
事業の取得による収入	700	—
事業の処分による収入	—	3,617
その他	△3,612	△1,602
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	9,151	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,064	△29,384

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	107,746	99,091
社債及び借入金の返済額	△98,434	△127,103
リース債務の返済額	△20,843	△22,209
自己株式の取得による支出	△28	△69
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△55	△202
配当金の支払額	△14,188	△15,121
非支配持分への配当金の支払額	△3,593	△2,634
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△96,000	—
その他	333	16
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	101,024	△12,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,039	△80,658
現金及び現金同等物の為替変動による影響	348	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,035	△22,614
現金及び現金同等物の期首残高	188,289	253,174
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△22,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,324	208,025

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております(IFRS第9号に基づく利息及び配当収益、IAS第17号に基づく受取りリース料等を除く)。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、小売チェーンとして、コンビニエンスストア及び総合小売店を運営しております。

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

当社グループは店舗の来店客に対して、食品や日用品等の消費財を販売しており、これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

履行義務を識別するに際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくは役務の提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額を取引価格とし、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額を取引価格としております。

値引、割引、リベート等の顧客に対する対価は取引価格から減額しております。

顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

この基準の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を加減算した金額を「営業利益」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該表示を取り止めるとともに、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替を行っております。

当該変更は、セグメント情報に重要な経営指標として、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した金額を、セグメント損益（事業利益）として新たに開示したこと（（セグメント情報）参照）を契機に、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえて要約四半期連結損益計算書の表示を再検討した結果、当該変更が連結財務諸表の利用者にとって目的適合性のより高い情報を提供すると判断したためであります。

また、連結損益計算書とセグメント情報の関連性を明示することが投資家の意思決定に有用であると判断し、事業利益の調整表を新たに開示しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

(セグメント情報)

事業セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社がコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニバーサル株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

なお、当社が保有するユニバーサル株式会社の全株式を売却する株式譲渡契約を締結したことから、要約四半期連結損益計算書の作成上、前第3四半期連結累計期間のユニバーサル株式会社及び同社の子会社の営業収益及び損益等は非継続事業へ振り替えております。これに伴い、総合小売事業の報告セグメントから当該事業の数値を「非継続事業へ振替」で組替を行っております。

(報告セグメントの損益の変更(利益指標の追加))

報告セグメントの損益は、従来より、親会社の所有者に帰属する四半期利益ベースの数値を使用しておりますが、過年度に実施した経営統合及び事業再編が一段落したことから、当社グループが属する業界における開示実務を踏まえ、第1四半期連結会計期間より新たに、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益(当社では独自に「事業利益」という名称を使用しております)についても、セグメントへの資源配分の意味決定及びセグメントの業績評価の目的で利用することとしたため、当該利益指標についても新たに開示することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間についても、組替を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

	報告セグメント			非継続事業へ振替 (注) 5	その他の調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンスストア事業	総合小売事業 (注) 5	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
外部収益	428,642	522,206	950,847	△471,666	0	479,181
セグメント間収益	1,346	1,515	2,862	—	△2,862	—
合計	429,988	523,721	953,709	△471,666	△2,861	479,181
セグメント損益 (事業利益)	37,984	19,743	57,726	△20,888	△154	36,684
持分法による投資損益	△292	△273	△565	13	—	△551
その他の収益	1,178	6,506	7,683	△4,169	36	3,550
その他の費用	△16,775	△1,278	△18,053	960	127	△16,966
金融収益	2,378	156	2,534	△161	90	2,463
金融費用	△1,545	△1,316	△2,860	173	1,052	△1,636
税引前四半期利益	22,928	23,538	46,466	△24,073	1,150	23,543
セグメント損益 (親会社所有者帰属四半期利益)	12,151	19,150	31,301	—	17,169	48,470
その他の項目						
減価償却費及び償却費	△40,268	△8,197	△48,465	7,693	△7	△40,779
減損損失(注) 2	△10,056	△191	△10,247	109	—	△10,138
法人所得税費用	△8,375	△3,149	△11,524	3,351	16,019	7,846
セグメント資産	1,162,897	547,295	1,710,192	—	41,149	1,751,342
持分法で会計処理されている投資	22,507	243	22,750	△243	—	22,507
資本的支出(注) 3	63,718	6,011	69,729	—	9	69,738

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△154百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。またセグメント損益(親会社所有者帰属四半期利益)の調整額17,169百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない法人所得税費用の調整額15,781百万円が含まれております。これは前第3四半期連結会計期間において、連結納税制度の適用を申請したことに伴い、繰延税金資産を計上したことによるものであります。

セグメント資産の調整額41,149百万円には、主に全社資産107,908百万円、セグメント間債権債務消去△52,503百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

- 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗の有形固定資産及び無形資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
- 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。
- 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 総合小売事業におけるユニー株式会社及び同社の子会社の営業収益及び損益等を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。なお、組替後の当該セグメント情報は、カネ美食品株式会社等の営業収益及び損益等から構成されております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

	報告セグメント			非継続事業へ振替 (注) 4, 5	その他の調整額 (注) 1	連結
	コンビニエンスストア事業	総合小売事業 (注) 4	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
外部収益	400,111	548,892	949,003	△478,115	0	470,889
セグメント間収益	3,046	1,553	4,599	—	△4,599	—
合計	403,157	550,445	953,602	△478,115	△4,598	470,889
セグメント損益 (事業利益)	49,120	22,598	71,718	△22,262	△1,248	48,208
持分法による投資損益	1,881	4	1,885	△4	—	1,881
その他の収益	1,128	3,857	4,986	△3,709	3,911	5,187
その他の費用	△17,964	△3,346	△21,311	3,226	△203	△18,287
金融収益	1,914	155	2,069	△121	△5	1,943
金融費用	△1,449	△1,878	△3,327	821	911	△1,595
税引前四半期利益	34,630	21,391	56,021	△22,049	3,366	37,337
セグメント損益 (親会社所有者帰属四半期利益)	20,315	10,302	30,617	812	25,047	56,476
その他の項目						
減価償却費及び償却費	△42,105	△9,091	△51,196	8,187	△11	△43,021
減損損失(注) 2	△10,914	△148	△11,063	86	—	△10,977
法人所得税費用	△11,559	△4,131	△15,690	4,420	21,681	10,411
セグメント資産	1,129,426	521,220	1,650,646	1,354	49,585	1,701,584
持分法で会計処理されている投資	24,030	231	24,261	△231	—	24,030
資本的支出(注) 3	43,753	8,249	52,002	—	576	52,578

(注) 1. セグメント損益(事業利益)の調整額△1,248百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。またセグメント損益(親会社所有者帰属四半期利益)の調整額25,047百万円には、全社費用及びセグメント間取引消去が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない法人所得税費用の調整額22,521百万円が含まれております。これは、当社が保有するユニー株式会社の全株式を譲渡することを決議したことに伴い、当社におけるユニー株式会社への投資に係る将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上したことによるものであります。なお、当該法人所得税費用(貸方)は、将来減算一時差異の発生原因等を勘案し、要約四半期連結損益計算書の「継続事業からの四半期利益」に含めております。

セグメント資産の調整額49,585百万円には、主に全社資産116,590百万円、セグメント間債権債務消去△52,749百万円、その他△14,256百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物であります。

- 減損損失は、主にコンビニエンスストア事業、総合小売事業における、不採算店舗及び閉鎖予定店舗の有形固定資産、無形資産、のれん及び持分法で会計処理されている投資に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。
- 資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産に関するものであります。
- 総合小売事業におけるユニー株式会社及び同社の子会社の営業収益及び損益等を「非継続事業へ振替」において組替を行っております。なお、組替後の当該セグメント情報は、カネ美食品株式会社等の営業収益及び損益等から構成されております。
- 「非継続事業へ振替」におけるセグメント利益(親会社所有者帰属四半期利益)812百万円は、IFRS第5号の適用に伴い、ユニー株式会社及び同社の子会社の減価償却の中止に係る会計処理の影響を「非継続事業へ振替」に含めて表示したことによるものであります。

(企業結合及び支配の喪失)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
(子会社の売却)

UNY (HK) CO., LIMITEDの売却

当社は、2018年5月24日において、当社が保有するUNY (HK) CO., LIMITEDの全株式をUrban Kirin Limitedに譲渡する契約を締結し、2018年5月31日をもって売却いたしました。これにより、3,884百万円の関係会社株式売却益を計上しており、当該売却益は要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2017年7月に行ったカネ美食品株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、繰延税金資産が1,512百万円減少し、その結果、非支配持分が719百万円減少、のれんが793百万円増加しております。

(1) 取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

	暫定	遡及修正	確定
	百万円	百万円	百万円
支払対価の公正価値(現金)	8,733	—	8,733
既保有持分の公正価値	8,611	—	8,611
合計	17,345	—	17,345
取得資産及び引受負債の認識金額			
流動資産	16,443	—	16,443
非流動資産	17,678	△1,512	16,165
資産合計	34,121	△1,512	32,609
流動負債	△8,680	—	△8,680
非流動負債	△189	—	△189
負債合計	△8,869	—	△8,869
取得資産及び引受負債の認識金額(純額)	25,252	△1,512	23,739
非支配持分(注)	△12,002	719	△11,283
のれん	4,095	793	4,889

(注) 非支配持分は、識別可能純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(重要な後発事象)

(ユニバーサル株式会社の株式譲渡及び貸付金の回収)

(1) 取引の概要

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社が保有するユニバーサル株式会社の全株式を株式会社ドンキホーテホールディングスに譲渡することを決議し、2019年1月4日に譲渡が完了いたしました。また、これに伴い、同社及び同社の子会社から貸付金の返済も受けております。

(2) 株式の譲渡価額及び株式譲渡前後の保有割合の状況

- ①譲渡価額 28,200百万円
- ②譲渡前の議決権保有割合 60.0%
- ③譲渡後の議決権保有割合 ー% (注)

(注) 本株式譲渡により、当社はユニバーサル株式会社及び同社の子会社に対する支配を喪失いたしました。

(3) ユニバーサル株式会社及び同社の子会社からの貸付金の回収

本株式譲渡に伴い、2019年1月4日にユニバーサル株式会社及び同社の子会社より貸付金160,860百万円の返済を受けております。

(4) 今後の業績に与える影響

本株式譲渡が当社の2019年2月期における連結業績に与える影響は、現在算定中であります。

(長期借入金の期日前返済)

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、長期借入金(シンジケートローン契約)のうち、50,265百万円を2018年12月28日付で期日前返済しております。

(株式分割)

当社は、2018年12月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2019年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	126,712,313株
今回の分割により増加する株式数	380,136,939株
株式分割後の発行済株式総数	506,849,252株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2019年2月13日
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年3月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	57.22	88.13
非継続事業	38.48	23.45
合計	95.70	111.58

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(株式会社ドンキホーテホールディングスの株式の取得)

(1) 取引の概要

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、株式会社ドンキホーテホールディングスの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得することを決議し、2018年12月19日付で以下のとおり取得いたしました。

(2) 株式の取得価額及び株式取得前後の保有割合の状況

①取得価額	163百万円
②取得前の議決権保有割合	—%
③取得後の議決権保有割合	0.02%

(3) 今後の業績に与える影響

本株式取得が当社の2019年2月期における連結業績に与える影響は、軽微であります。